

平成17年6月期 中間決算短信(非連結)

平成17年 2月 4日

会社名 アトムリビントック株式会社
 コード番号 3426
 (URL <http://www.atomlt.com/>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 高橋 良一
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長
 氏名 吉倉 良治

TEL(03)3876-0600

決算取締役会開催日 平成17年 2月 4日
 中間配当支払開始日 平成17年 3月 11日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年12月中間期の業績(平成16年7月1日~平成16年12月31日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月中間期	4,196	(1.5)	165	(15.4)	257	(35.8)
15年12月中間期	4,134	(6.7)	143	(6.7)	189	(3.7)
16年6月期	7,813	(4.0)	247	(8.7)	338	(6.4)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年12月中間期	136	(28.7)	33 19	- -
15年12月中間期	105	(13.5)	25 80	- -
16年6月期	176	(8.1)	40 55	- -

(注) 持分法投資損益 16年12月中間期 -百万円 15年12月中間期 -百万円 16年6月期 -百万円
 期中平均株式数 16年12月中間期 4,105,000株 15年12月中間期 4,105,000株 16年6月期 4,105,000株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年12月中間期	8	50	-	-
15年12月中間期	8	50	-	-
16年6月期	-	-	20	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年12月中間期	9,379	8,280	88.3	2,017 25
15年12月中間期	9,292	8,167	87.9	1,989 70
16年6月期	9,189	8,242	89.7	2,005 59

(注) 期末発行済株式数 16年12月中間期 4,105,000株 15年12月中間期 4,105,000株 16年6月期 4,105,000株
 期末自己株式数 16年12月中間期 -株 15年12月中間期 -株 16年6月期 -株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年12月中間期	131	361	47	1,057
15年12月中間期	85	410	47	998
16年6月期	321	636	81	1,596

2. 17年6月期の業績予想(平成16年7月1日~平成17年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	8,110	380	190	11 50	20 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)46円29銭

17年6月期期末配当金の内訳 普通配当 9円00銭 株式会社法人改組50周年記念配当 2円50銭
 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、明治36年に創業し、昭和29年10月、その前身(有)高橋製作所を改組設立して以来、江戸指物金具の職人(鋳職)であった創業者の言「独り歩きのできる商品を提供すべき」との教えに基づく企業理念「より良い金物を自ら考え、自ら普及させて行く」を掲げ、あわせて「創意・誠実・進取」の精神を社是として、企画・開発・販売を兼ねるファブレス(工場を持たない)メーカーを標榜しつつ企業規模の拡充強化を図り、平成12年6月に商号変更を行うとともに、新しい時代に即した事業展開を積極的に進めております。

この間、伝統的に別分野として区別されていた「家具金物」と「建具金物」とを融合させた「内装金物(住まいの金物)」の分野を新たに創造しつつ、順次、家具業界から建具業界・住宅設備機器業界・住宅業界へと販路を拡大するとともに、つねに先駆的な商品の企画開発に努め、今日では取扱商品の80%以上を自社商品で占めるという独自の業態を形成するに至っております。

また、建築設計士・インテリアデザイナー等との交流を求め、東京・大阪に常設ショールームを開設し、更には個展を例年開催するとともに総合カタログを定期刊行する等、幅広く需要家との情報交換に努める一方、つねに物流の近代化・合理化に力を注ぎ、独自のコンピューターネットワークを構築して商品の安定供給に努力してまいりました。

当社といたしましては、今後とも時代の要請に対応しつつ、永続的に「より良い金物を自ら考え、自ら普及させて行く」との理念を全うし、住まいの金物の進化と発展に寄与するとともに、住生活を通して広く社会に貢献してまいりたいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても積極的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流通の活性化と投資家層の拡大を図るうえで、投資単位の引下げは経営上の重要な事項と認識し、今後慎重に検討を進めてまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題

当社は、経営環境に左右されない経営基盤の確立をキーワードに、厳しい経営環境下においても安定成長を可能とする市場優位性の維持と収益力の強化に向けて〈商品戦略〉〈市場戦略〉〈情報システム戦略〉を策定し、これらを実行することで、既存事業と新規事業の有機的結合による21世紀型ビジネスモデルの構築を目指しております。なお、上記3つの戦略における主な重点施策は以下の通りです。

〈商品戦略〉におきましては、昨年誕生50周年を迎えたATOMブランドの再構築にまつわる諸々の案件をコアと位置付け、(株)GKインダストリアルデザインとのコラボレーションをベースとした新シリーズの開発を全社一丸となって推進しており、居住空間のトータルデザイン化を図るべく次世代に向けた商品開発をより積極的かつ体系的に展開して行くとともに、引き続き安定的な拡大が見込まれるリフォーム市場への対応をはじめ、高齢化社会の到来および価値観の多様化等の社会的要請に対応する「バリアフリー・快適性・安全性・利便性」等々を有する内装金物、すなわちユニバーサルデザイン金物の需要拡大に向けた取り組みを強化、また併せて海外調達の新なる推進を図り主力商品における原価低減を実現します。

〈市場戦略〉におきましては、昨年5月より業界に先駆けそのサービスをスタートしておりますデマンドメーカー（家具の設計・注文をインターネット上で行えるオンデマンド型システム）を主軸としたオンデマンド事業への取り組みを本格化するとともに、現在着手している諸々の新規事業の早期具現化を図り、ライフスタイル産業との接点拡大をはじめとする新分野・異分野への展開を積極的に推進してまいります。

〈情報システム戦略〉におきましては、金物業界における21世紀型企業モデルの構築を目指し、引き続き戦略的経営統合システムの導入を推進するとともに、オンラインショップの充実をはじめとする、インターネットを最大限に活用したオンデマンド事業への取り組みを強化してまいります。

また、当面する新設住宅着工戸数の減少傾向と、住宅関連市場における価格競争の常態化に際して、当社は、これら環境の変化に即応し得る柔軟かつ機動的な新しいフレームワークの構築が必要であると認識しており、今後はより一層、時代のニーズに対応した販売体制を確立すべく、部門を超えた組織再編を積極的に推進するとともに、すべからく企業活動の活性化を図り、内装金物分野におけるリーディングカンパニーとしてのポジションをより確固たるものにすることが、当社の果たすべき役割であると考え、引き続き安定的な収益体質を維持し、更に向上して行くことと併せて、ユーザビリティが高い商品の提供を通じて、社会の発展に貢献してまいりたい所存です。

(5) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社では、企業価値の最大化を実現するうえで、コーポレートガバナンスの確立は極めて重要な経営課題であると認識し、効率的かつ健全な企業活動を図るべく、組織の見直し・諸制度の整備等に取り組んでおります。

具体的な実施状況といたしましては、意思決定の迅速化と経営責任の明確化を実現するため、平成14年に執行役員制度を導入しましたが、その際に取り締役会の若返りを図るとともに構成員を減員し、取締役会につきましては、現在5名の少数体制で機動的な経営の遂行に努めており、既存の執行機関である経営会議の充実と併せて、すべからず経営の効率化と活性化に向けた施策を講じております。また外部からは、監査役2名のうち1名を社外監査役として招聘し、経営監視機能の強化を図るとともに、顧問弁護士と顧問契約を結び必要に応じて客観的な経営に関する助言を頂くなど、内部監査部門との連携による監査の実効性向上と併せて、健全な経営とコンプライアンスの徹底に努めております。なお、社外監査役と当社との間には取引等の利害関係はありません。

今後も、更なるコーポレートガバナンスの充実を目指し、積極的な情報開示に努めるとともに、経営の透明性・客観性の確保と業務執行力の強化を図ってまいります。

2. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善基調を背景として民間設備投資が引き続き底堅い動きを示す一方、輸出・生産活動の増勢が鈍化するなかで相次いだ自然災害による下押しの影響が加わったことなどから、回復の裾野を広げつつあった景気が次第に調整色を帯びる展開となり、原油をはじめとする原材料価格の高騰や米国・中国の成長鈍化などの懸念要因と併せて、なお予断を許さない経済情勢で推移いたしました。

当社の関連業界におきましては、金利の先高懸念が続くなかで、平成16年末までの住宅ローン減税適用期限に向けた駆け込み需要などにより、新設住宅着工数においては分譲住宅を中心に比較的堅調な推移を見せたものの、企業間競争の激化に伴う市場価格水準の低下傾向は引き続き強く、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況におきまして、当社は中長期的な展望の下、鋭意、商品戦略、市場戦略および情報システム戦略に取り組んでまいりました。商品戦略につきましては、引き続き主力商品における海外調達の拡充を推進し、原価低減に向けた基盤づくりを強化するとともに、GKインダストリアルデザインとのコラボレーションにより企画開発された「CASARLシリーズ」に加えて、全く新しい発想の下で開発されたフラットタイプの大型壁面収納のスライドドア「FSDシステム」を、居住空間のトータルデザイン化に向けたATOMブランド再構築の第一弾としてともに昨年9月に販売開始、社会的要請の一つであるユニバーサルデザイン（安全で誰もが使いやすい設計）を採り入れた「快適提案品シリーズ」のラインナップ強化と併せて、次世代に向けた商品開発を積極的かつ体系的に展開いたしました。また市場戦略につきましては、本格的なオンデマンド事業の布石となるデマンドメーカー（家具の設計・注文をインターネット上で行えるオンデマンド型システム）において、既にリリースしておりましたインテリアAVボードに引き続き、11月にはアルミ支柱で基本構成された組み合わせ自由のデザインシステムラックと、完全自由設計（ミリ単位のリサイズ対応品）の大型ビルトインタイプ・システム収納ファニチャーを同ラインナップに追加、次のステップに向けたベース作りを着実に推進しております。一方、情報システム戦略におきましては、導入した「ERP（統合業務パッケージ）システム」のバージョンアップの一環として、新たな「WEB受発注システム」の導入に向けた取り組みをスタート、顧客利便性の向上と受発注業務の効率化を目指すとともに、引き続きインターネットを媒介とした「オンラインショップ」の充実を図りました。

このような経営全般にわたる諸施策により、当中間期の売上高は4,196百万円（前年同期比101.5%）と厳しい環境の中で若干ではありますが増収となり、経常利益は257百万円（前年同期比135.8%）と増益になりました。なお、当期純利益につきましては136百万円（前年同期比128.7%）となっております。

なお、中間期の利益配当につきましては、前年同期と同じく、1株につき8円50銭とさせていただきますことといたしました。

(2) 財政状態

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、売上債権、たな卸資産の増加、有価証券の取得、配当金の支払等があったため、前事業年度末に比べ 539 百万円減少し、当中間期末では 1,057 百万円（前年同期比 58 百万円増加）となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は 131 百万円（前年同期は 85 百万円の使用）となりました。

これは主に税引前中間純利益が 221 百万円、仕入債務の増加が 94 百万円あった一方で、増収による売上債権の増加が 337 百万円、たな卸資産の増加が 61 百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 361 百万円（前年同期は 410 百万円の獲得）となりました。

これは主に有価証券の取得による支出が 330 百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 47 百万円（前年同期は 47 百万円の使用）となりました。

これは配当金の支払によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成14年6月期	平成15年6月期	平成16年6月期	平成16年12月中間期
自己資本比率	90.2%	89.4%	89.7%	88.3%
時価ベースの自己資本比率	20.4%	22.7%	34.6%	36.8%

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

1. 各指標は、いずれも財務数値により算定しております。
2. 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値 × 中間期末（期末）発行済株式総数により算定しております。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は緩やかな回復基調が当面続くものと想定される一方、所得・雇用環境の大幅な悪化に歯止めがかかったとは言えないものの、企業から家計への景気回復の広がりが見られないことに加えて、再燃しつつある円高懸念と原油・原材料価格の上昇による影響などから、景気の先行きに不透明感が残り楽観視できない状況が続くものと考えられます。当社の関連業界におきましても、高齢化社会への対応をはじめとする住環境の改善に対する潜在的なニーズには根強いものがあるものの、平成17年から段階的に縮小となる住宅ローン減税の影響などから、中長期的には新設住宅着工数が再び減少傾向に転じる公算が大きく、これに伴う企業間競争の激化傾向とを併せて、当社を取り巻く環境は依然として厳しい事業環境が続くものと予想いたしております。

当社といたしましては、このような状況を十分に認識し、一層の原価低減・業務合理化に向けた諸々の施策を推進することはもとより、時代の変化に即応した事業展開を引き続き積極的に推進するとともに、将来に亘って恒常的に利益を創出し続けるべき新たなビジネスモデルの確立を目指し、新規オンデマンド事業をはじめ、既に具体的な引き合いが多く寄せられ収益の純増が早期に見込める投資案件に対しては、前向きかつ機動的に対応することを含め、「新分野・異分野の開拓」を全社一丸となって展開してまいり所存であります。

なお、通期の見通しにつきましては、売上高 8,110 百万円（前年同期比 103.8%）、経常利益 380 百万円（前年同期比 112.4%）、当期純利益 190 百万円（前年同期比 108.0%）を見込んでおります。

また、期末配当につきましては、本年は当社が株式会社へと法人改組して 50 周年に当る節目の年となりますので、これを記念して前期（ATOM ブランド誕生 50 周年）と同じく、1 株につき普通配当 9 円に加えて、2 円 50 銭の記念配当を実施する予定であります。

3. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成15年12月31日現在)		当中間会計期間末 (平成16年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年6月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		998,577		1,057,077		1,596,787	
2. 受取手形	2	1,334,121		1,244,842		1,156,133	
3. 売掛金		1,091,860		1,227,199		970,377	
4. 有価証券		404,950		641,336		315,800	
5. たな卸資産		707,058		701,249		639,821	
6. その他		33,616		43,862		42,764	
貸倒引当金		26,005		16,343		18,113	
流動資産合計		4,544,178	48.9	4,899,225	52.2	4,703,570	51.2
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物		860,281		790,950		829,941	
(2) 土地		1,980,376		1,965,235		1,965,235	
(3) その他		163,362		192,745		134,870	
有形固定資産合計		3,004,020	32.3	2,948,931	31.5	2,930,047	31.9
2. 無形固定資産		93,621	1.0	76,167	0.8	79,945	0.9
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,453,308		1,264,907		1,334,452	
(2) その他		220,193		205,064		164,905	
貸倒引当金		22,561		15,220		23,602	
投資その他の資産合計		1,650,939	17.8	1,454,751	15.5	1,475,755	16.0
固定資産合計		4,748,581	51.1	4,479,851	47.8	4,485,748	48.8
資産合計		9,292,760	100.0	9,379,076	100.0	9,189,319	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年12月31日現在)		当中間会計期間末 (平成16年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	489,425		526,234		431,596	
2. 未払法人税等	92,733		109,347		70,325	
3. その他	212,123		118,691		109,492	
流動負債合計	794,282	8.5	754,273	8.0	611,414	6.7
固定負債						
1. 退職給付引当金	178,257		181,497		177,466	
2. 役員退職慰労引当金	151,491		161,491		156,491	
3. その他	1,000		1,000		1,000	
固定負債合計	330,749	3.6	343,988	3.7	334,958	3.6
負債合計	1,125,032	12.1	1,098,261	11.7	946,372	10.3
(資本の部)						
資本金	300,745	3.2	300,745	3.2	300,745	3.3
資本剰余金						
1. 資本準備金	273,245		273,245		273,245	
資本剰余金合計	273,245	3.0	273,245	2.9	273,245	3.0
利益剰余金						
1. 利益準備金	43,189		43,189		43,189	
2. 任意積立金	6,081,916		6,081,916		6,081,916	
3. 中間(当期)未処分利益	1,420,524		1,535,237		1,456,191	
利益剰余金合計	7,545,629	81.2	7,660,343	81.7	7,581,296	82.5
その他有価証券評価差額金	48,108	0.5	46,481	0.5	87,659	0.9
資本合計	8,167,728	87.9	8,280,814	88.3	8,242,946	89.7
負債・資本合計	9,292,760	100.0	9,379,076	100.0	9,189,319	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自平成15年7月1日〕 〔至平成15年12月31日〕		当中間会計期間 〔自平成16年7月1日〕 〔至平成16年12月31日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成15年7月1日〕 〔至平成16年6月30日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	4,134,390	100.0	4,196,478	100.0	7,813,864	100.0
売 上 原 価	3,017,326	73.0	3,076,741	73.3	5,689,744	72.8
売 上 総 利 益	1,117,063	27.0	1,119,736	26.7	2,124,119	27.2
販売費及び一般管理費	973,967	23.5	954,614	22.8	1,876,600	24.0
営 業 利 益	143,096	3.5	165,122	3.9	247,518	3.2
営 業 外 収 益	50,638	1.2	93,587	2.2	95,941	1.2
営 業 外 費 用	3,875	0.1	900	0.0	4,981	0.1
経 常 利 益	189,858	4.6	257,810	6.1	338,479	4.3
特 別 利 益	-	-	239	0.0	77	0.0
特 別 損 失	1,769	0.0	36,730	0.9	33,351	0.4
税引前中間(当期)純利益	188,089	4.6	221,319	5.2	305,204	3.9
法人税、住民税及び事業税	92,123	2.2	103,355	2.4	161,314	2.0
法人税等調整額	9,930	0.2	18,289	0.4	32,565	0.4
中間(当期)純利益	105,896	2.6	136,253	3.2	176,455	2.3
前期繰越利益	1,314,628		1,398,983		1,314,628	
中間配当額	-		-		34,892	
中間(当期)未処分利益	1,420,524		1,535,237		1,456,191	

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		[自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日]	[自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日]	[自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日]
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		188,089	221,319	305,204
減価償却費		78,904	66,454	161,404
貸倒引当金の増加(減少)額		8,521	10,152	15,373
退職給付引当金の増加(減少)額		890	4,030	99
役員退職慰労引当金の増加(減少)額		5,000	5,000	10,000
受取利息及び受取配当金		12,390	12,145	23,823
有価証券売却益		10,100	64,625	21,135
有価証券売却損		3,875	-	3,875
有価証券償還益		7,460	-	13,590
有価証券償還損		-	900	1,105
有形固定資産売却益		-	-	77
有形固定資産売却損		-	-	2,619
有形固定資産除却損		1,373	36,730	2,614
無形固定資産売却損		355	-	355
無形固定資産除却損		40	-	40
売上債権の減少(増加)額		255,696	337,228	42,642
たな卸資産の減少(増加)額		67,171	61,427	65
仕入債務の増加(減少)額		79,364	94,638	21,534
その他		17,224	4,440	18,586
未払消費税等の増加(減少)額		5,058	15,619	276
役員賞与の支払額		9,600	10,000	9,600
小計		881	77,685	486,273
利息及び配当金の受取額		14,324	10,636	25,545
法人税等の支払額		98,579	64,333	190,178
営業活動によるキャッシュ・フロー		85,136	131,382	321,639

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		[自 平成15年7月1日] [至 平成15年12月31日]	[自 平成16年7月1日] [至 平成16年12月31日]	[自 平成15年7月1日] [至 平成16年6月30日]
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		-	330,266	113,646
有価証券の売却による収入		89,790	-	257,641
有価証券の償還による収入		267,000	100,000	505,000
有形固定資産の取得による支出		36,720	69,220	48,062
有形固定資産の売却による収入		-	-	14,856
無形固定資産の取得による支出		1,467	10,727	1,467
無形固定資産の売却による収入		194	-	194
投資有価証券の取得による支出		1,500	253,478	103,499
投資有価証券の売却による収入		97,000	223,034	97,000
貸付けによる支出		5,000	-	6,000
貸付金の回収による収入		2,320	2,303	4,673
その他		1,055	22,715	30,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		410,560	361,070	636,882
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		47,084	47,256	81,972
財務活動によるキャッシュ・フロー		47,084	47,256	81,972
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)		278,339	539,709	876,549
現金及び現金同等物の期首残高		720,237	1,596,787	720,237
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		998,577	1,057,077	1,596,787

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券
法
 その他有価証券
 時価のあるもの
 ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 時価のないもの
 ...移動平均法による原価法
- (2) たな卸資産
 商品
 移動平均法による原価法
 貯蔵品
 最終仕入原価法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産
 定率法を採用しております。
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 建物及び構築物　6～47年
 工具器具及び備品　2～20年
- (2) 無形固定資産
 定額法を採用しております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- (3) 長期前払費用
 定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金
 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく自己都合による中間期末退職金要支給額から特定退職金共済及び適格退職年金の年金資産を控除した額を計上しております。
- (3) 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から12ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理
 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

1株当たり配当金の内訳

	平成15年12月中間期 (中間配当)	平成16年12月中間期 (中間配当)	平成16年6月期 (年間配当)
	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式 (内訳)	8 50	8 50	11 50
普通配当	8 50	8 50	9 00
ATOMブランド誕生 50周年記念配当	- -	- -	2 50

注記事項

(中間貸借対照表関係)

期別 項目	前中間会計期間末 (平成15年12月31日現在)	当中間会計期間末 (平成16年12月31日現在)	前事業年度末 (平成16年6月30日現在)
1. 有形固定資産の減 価償却累計額	2,186,186千円	2,241,059千円	2,218,109千円
2. 中間期末日満期手 形	中間期末日満期手形の会計処 理については、当中間会計期間 の末日は金融機関の休日でした が、満期日に決済が行われたも のとして処理しております。当 中間期末日満期手形は次のとお りであります。 受取手形 122,868千円	中間期末日満期手形の会計処 理については、当中間会計期間 の末日は金融機関の休日でした が、満期日に決済が行われたも のとして処理しております。当 中間期末日満期手形は次のとお りであります。 受取手形 133,489千円	
3. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、金額的重要性 が乏しいため、流動負債の「そ の他」に含めて表示しておりま す。	同左	

(中間損益計算書関係)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成15年7月1日〕 〔至 平成15年12月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成16年7月1日〕 〔至 平成16年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成15年7月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕
1. 営業外収益のうち主要なもの			
受取利息	613千円	815千円	1,371千円
有価証券利息	11,174千円	9,856千円	21,670千円
有価証券売却益	10,100千円	64,625千円	21,135千円
仕入割引	12,797千円	12,820千円	23,683千円
2. 減価償却実施額			
有形固定資産	64,908千円	51,759千円	133,542千円
無形固定資産	13,805千円	14,505千円	27,481千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成15年7月1日〕 〔至 平成15年12月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成16年7月1日〕 〔至 平成16年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成15年7月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高は中間貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。	同左	現金及び現金同等物の期末残高は貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。

(リース取引関係)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自平成15年7月1日 至平成15年12月31日〕	当中間会計期間 〔自平成16年7月1日 至平成16年12月31日〕	前事業年度 〔自平成15年7月1日 至平成16年6月30日〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">51,577</td> <td style="text-align: right;">22,349</td> <td style="text-align: right;">29,227</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">51,577</td> <td style="text-align: right;">22,349</td> <td style="text-align: right;">29,227</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	その他(工具器具及び備品)	51,577	22,349	29,227	合 計	51,577	22,349	29,227	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">45,918</td> <td style="text-align: right;">29,790</td> <td style="text-align: right;">16,128</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">45,918</td> <td style="text-align: right;">29,790</td> <td style="text-align: right;">16,128</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	その他(工具器具及び備品)	45,918	29,790	16,128	合 計	45,918	29,790	16,128	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">51,577</td> <td style="text-align: right;">28,899</td> <td style="text-align: right;">22,677</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">51,577</td> <td style="text-align: right;">28,899</td> <td style="text-align: right;">22,677</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	その他(工具器具及び備品)	51,577	28,899	22,677	合 計	51,577	28,899	22,677
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
		千円	千円	千円																																															
その他(工具器具及び備品)	51,577	22,349	29,227																																																
合 計	51,577	22,349	29,227																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																
	千円	千円	千円																																																
その他(工具器具及び備品)	45,918	29,790	16,128																																																
合 計	45,918	29,790	16,128																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																
	千円	千円	千円																																																
その他(工具器具及び備品)	51,577	28,899	22,677																																																
合 計	51,577	28,899	22,677																																																
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																	
2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料期末残高相当額																																																	
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13,099千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,128千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">29,227千円</td> </tr> </table>	1年内	13,099千円	1年超	16,128千円	合 計	29,227千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,862千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,265千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">16,128千円</td> </tr> </table>	1年内	11,862千円	1年超	4,265千円	合 計	16,128千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,604千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,073千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">22,677千円</td> </tr> </table>	1年内	12,604千円	1年超	10,073千円	合 計	22,677千円																															
1年内	13,099千円																																																		
1年超	16,128千円																																																		
合 計	29,227千円																																																		
1年内	11,862千円																																																		
1年超	4,265千円																																																		
合 計	16,128千円																																																		
1年内	12,604千円																																																		
1年超	10,073千円																																																		
合 計	22,677千円																																																		
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																	
3.支払リース料及び減価償却費相当額	3.支払リース料及び減価償却費相当額	3.支払リース料及び減価償却費相当額																																																	
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,563</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,563</td> </tr> </table>		千円	支払リース料	6,563	減価償却費相当額	6,563	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,549</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,549</td> </tr> </table>		千円	支払リース料	6,549	減価償却費相当額	6,549	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,113</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,113</td> </tr> </table>		千円	支払リース料	13,113	減価償却費相当額	13,113																															
	千円																																																		
支払リース料	6,563																																																		
減価償却費相当額	6,563																																																		
	千円																																																		
支払リース料	6,549																																																		
減価償却費相当額	6,549																																																		
	千円																																																		
支払リース料	13,113																																																		
減価償却費相当額	13,113																																																		
4.減価償却費相当額の算定方法	4.減価償却費相当額の算定方法	4.減価償却費相当額の算定方法																																																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																																	

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	前中間会計期間末(平成15年12月31日現在)		
	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	48,140	81,121	32,980
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	960,566	1,008,853	48,286
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,008,707	1,089,974	81,266

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	前中間会計期間末(平成15年12月31日現在)	
	中間貸借対照表計上額	
その他有価証券		
非上場社債(店頭売買社債を除く)		696,600
非上場株式(店頭売買株式を除く)		71,684

(当中間会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	当中間会計期間末(平成16年12月31日現在)		
	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	52,218	77,406	25,187
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	653,463	706,659	53,196
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	705,681	784,065	78,383

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	当中間会計期間末(平成16年12月31日現在)	
	中間貸借対照表計上額	
その他有価証券		
非上場社債(店頭売買社債を除く)		1,050,494
非上場株式(店頭売買株式を除く)		71,684

(前事業年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	前事業年度末(平成16年6月30日現在)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	49,722	87,528	37,805
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	583,521	693,540	110,018
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	633,244	781,068	147,823

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	前事業年度末(平成16年6月30日現在)	
	貸借対照表計上額	
その他有価証券		
非上場社債(店頭売買社債を除く)		797,500
非上場株式(店頭売買株式を除く)		71,684

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成15年7月1日至平成15年12月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成16年7月1日至平成16年12月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

前事業年度(自平成15年7月1日至平成16年6月30日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成15年7月1日至平成15年12月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成16年7月1日至平成16年12月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成15年7月1日至平成16年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自平成15年7月1日 至平成15年12月31日〕	当中間会計期間 〔自平成16年7月1日 至平成16年12月31日〕	前事業年度 〔自平成15年7月1日 至平成16年6月30日〕
1株当たり純資産額	1,989円70銭	2,017円25銭	2,005円59銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	25円80銭	33円19銭	40円55銭
	なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金 額は、潜在株式が存在し ないため記載しておりま せん。	同左	なお、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額 は、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自平成15年7月1日 至平成15年12月31日〕	当中間会計期間 〔自平成16年7月1日 至平成16年12月31日〕	前事業年度 〔自平成15年7月1日 至平成16年6月30日〕
中間(当期)純利益	105,896千円	136,253千円	176,455千円
普通株主に帰属しない金額	-	-	10,000千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(10,000千円)
普通株式に係る中間(当期)純利益	105,896千円	136,253千円	166,455千円
期中平均株式数	4,105千株	4,105千株	4,105千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 販売の状況

品目別売上高

(単位：千円)

品 目	期 別	前中間会計期間 〔自平成15年7月1日〕 〔至平成15年12月31日〕		当中間会計期間 〔自平成16年7月1日〕 〔至平成16年12月31日〕		前事業年度 〔自平成15年7月1日〕 〔至平成16年6月30日〕	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
			%		%		%
折 戸 ・ 引 戸 金 物		1,721,479	41.6	1,733,531	41.3	3,253,827	41.6
開 戸 金 物		913,012	22.1	956,622	22.8	1,745,331	22.3
引 出 ・ 収 納 金 物		810,175	19.6	751,600	17.9	1,482,923	19.0
取 手 ・ 引 手		280,899	6.8	321,707	7.7	554,774	7.1
附 帯 金 物		408,824	9.9	433,017	10.3	777,006	10.0
合 計		4,134,390	100.0	4,196,478	100.0	7,813,864	100.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 千円未満は切り捨てて表示しております。